

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月4日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成26年1月21日 至平成26年4月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡 伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年1月21日 至 平成25年4月20日	自 平成26年1月21日 至 平成26年4月20日	自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日
売上高 (千円)	4,620,163	5,017,961	18,069,636
経常利益 (千円)	349,251	302,311	973,475
四半期(当期)純利益 (千円)	213,552	219,539	508,383
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	379,389	75,156	624,543
純資産額 (千円)	6,898,174	7,120,628	7,278,762
総資産額 (千円)	16,772,331	17,887,255	14,914,299
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.53	17.88	43.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.9	39.4	48.3

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や海外景気の持ち直しが作用し、一昨年末を底として景気回復傾向が続いてまいりました。しかし、金融面におきましては株価変動、長期金利上昇などの不安材料もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、消費税率引上げの影響による駆け込み需要などにより新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となっております。

このような状況の中において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）による自然や季節を楽しむ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。さらに、『タカショー総合カタログPROEX（プロエクス）2014年版』を発売し、市場への啓発活動を行いました。

売上高につきまして、プロユース部門では、新設住宅着工数が低水準で増加する中、人工強化竹垣「エバーバンブー」シリーズやユニット竹垣「eバンブー」等の和風関連商品と人工竹木「エバーアートウッド」関連商品等の販売が順調に推移いたしました。

また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト（12ボルト）LEDライトならびに100ボルトLEDライト等の新アイテムを市場に投入した結果、照明機器の販売が堅調に推移したこと等により前年同四半期と比べ増加いたしました。

ホームユース部門では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が予想していた以上に伸び悩み、一部の販売先での在庫調整もあり、売上は前年同四半期と比べて減少いたしました。

海外展開におきましては、新商品の投入により販売子会社の売上が増加したことや、中国子会社の工場において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図ったことにより、前年同四半期と比べて増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は売上高5,017,961千円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益309,878千円（前年同四半期比0.4%減）、経常利益302,311千円（前年同四半期比13.4%減）、四半期純利益219,539千円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、新設住宅着工数は引き続き低水準ながらも増加基調にあり、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の投入や戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加した一方、ホームユース部門においては消費税率引上げに伴う駆け込み需要が予想していた以上に伸び悩み、また一部の販売先での在庫調整の影響により売上は減少しましたが、売上高は4,195,207千円（前年同四半期比6.5%増）となりました。セグメント利益においては、売上増加及びコスト削減効果により、191,052千円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

欧州

欧州においては、販売子会社における新商品の投入による影響などで、売上高は513,522千円（前年同四半期比23.5%増）となりました。セグメント利益においては、在庫商品からの販売に注力したことで原価率の低い取引が増えたことにより売上原価が減少し、61,768千円（前年同四半期比53.8%増）となりました。

中国

中国においては、製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図ったことにより、売上高は264,355千円（前年同四半期比25.7%増）となりました。セグメント利益においては、売上増加及びコスト削減効果により、103,872千円（前年同四半期比283.9%増）となりました。

その他

その他の地域においては、前年同四半期の売上が堅調に増加したことの反動により、売上高は44,875千円（前年同四半期比17.1%減）となりました。セグメント損失においては、売上が減少したものの利益率の高い取引が増えたことにより、17,759千円のセグメント損失（前年同四半期は27,189千円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,887,255千円（前連結会計年度末と比べ2,972,956千円増）となりました。

流動資産においては、ガーデニングシーズン立ち上がりの売上増加に伴い受取手形及び売掛金が4,943,747千円（前連結会計年度末と比べ1,566,820千円増）となりました。また、たな卸資産においても販売に向けた在庫保管により3,987,395千円（前連結会計年度末と比べ392,557千円増）となりました。

固定資産においては、建設中の建物及び構築物により建設仮勘定が58,716千円（前連結会計年度末と比べて40,182千円増）となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が4,156,530千円（前連結会計年度末と比べ1,809,556千円増）、また前連結会計年度において取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結し運転資金を長期借入金から短期借入金へと移行させたこと及び商品調達が上半期に集中することにより短期借入金が2,042,095千円（前連結会計年度末と比べ1,227,445千円増）となりました。

固定負債においては、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金が2,035,754千円（前連結会計年度末と比べ288,578千円減）となりました。

純資産においては、その他の包括利益累計額が減少したこと等により7,120,628千円（前連結会計年度末と比べ158,133千円減）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、中国の生産、欧州の商品仕入及び販売実績が増加しております。中国の生産の増加は、売上増加による在庫確保及び新商品の製造などの結果であります。また、欧州の仕入及び販売実績の増加は、販売子会社における新商品投入などによるものです。中国の当第1四半期連結累計期間における生産実績は188,445千円（前年同四半期比36.8%増）、欧州の当第1四半期連結累計期間における商品仕入実績は102,609千円（前年同四半期比120.9%増）、販売実績は513,522千円（前年同四半期比23.5%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月4日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月20日		12,379,814		1,307,776		1,330,599

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年1月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,274,900	122,749	
単元未満株式	普通株式 3,614		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権		122,749	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 1	101,300		101,300	0.82
計		101,300		101,300	0.82

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月21日から平成26年4月20日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年1月21日から平成26年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,897	2,834,910
受取手形及び売掛金	3,376,927	*3 4,943,747
商品及び製品	2,802,732	3,127,996
仕掛品	214,667	226,930
原材料及び貯蔵品	577,437	632,469
繰延税金資産	134,427	246,251
その他	1,060,084	935,722
貸倒引当金	68,918	79,485
流動資産合計	9,918,255	12,868,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,414,349	2,354,368
土地	722,000	746,070
建設仮勘定	18,533	58,716
その他(純額)	398,563	413,430
有形固定資産合計	3,553,448	3,572,585
無形固定資産		
のれん	141,105	132,490
その他	633,209	614,245
無形固定資産合計	774,315	746,736
投資その他の資産		
投資有価証券	111,573	107,151
繰延税金資産	10,283	38,100
その他	601,675	605,511
貸倒引当金	55,251	51,371
投資その他の資産合計	668,280	699,391
固定資産合計	4,996,043	5,018,713
資産合計	14,914,299	17,887,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,346,974	4,156,530
短期借入金	*4 814,650	*4 2,042,095
1年内返済予定の長期借入金	1,116,886	1,110,514
未払法人税等	227,977	141,234
賞与引当金	56,388	140,808
その他	588,726	987,158
流動負債合計	5,151,603	8,578,341
固定負債		
長期借入金	2,324,332	2,035,754
退職給付引当金	1,013	70
資産除去債務	80,038	80,411
その他	78,548	72,049
固定負債合計	2,483,933	2,188,285
負債合計	7,635,537	10,766,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,358,461	1,358,461
利益剰余金	4,156,389	4,142,638
自己株式	26,468	26,468
株主資本合計	6,796,158	6,782,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,015	16,961
繰延ヘッジ損益	115,255	28,283
為替換算調整勘定	278,602	223,900
その他の包括利益累計額合計	413,873	269,144
少数株主持分	68,730	69,075
純資産合計	7,278,762	7,120,628
負債純資産合計	14,914,299	17,887,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年4月20日)
売上高	4,620,163	5,017,961
売上原価	2,737,323	2,989,465
売上総利益	1,882,839	2,028,496
販売費及び一般管理費	1,571,700	1,718,618
営業利益	311,138	309,878
営業外収益		
受取利息	1,687	1,470
受取手数料	9,799	12,068
為替差益	43,323	-
その他	8,855	6,648
営業外収益合計	63,666	20,187
営業外費用		
支払利息	17,718	14,604
為替差損	-	5,863
その他	7,835	7,285
営業外費用合計	25,554	27,753
経常利益	349,251	302,311
特別利益		
固定資産売却益	-	188
特別利益合計	-	188
特別損失		
固定資産除却損	214	-
特別損失合計	214	-
税金等調整前四半期純利益	349,037	302,500
法人税、住民税及び事業税	176,265	166,056
法人税等調整額	42,483	86,211
法人税等合計	133,782	79,844
少数株主損益調整前四半期純利益	215,254	222,655
少数株主利益	1,701	3,115
四半期純利益	213,552	219,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年4月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,254	222,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,290	3,053
繰延ヘッジ損益	79,069	86,972
為替換算調整勘定	79,774	57,472
その他の包括利益合計	164,134	147,498
四半期包括利益	379,389	75,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,799	74,811
少数株主に係る四半期包括利益	5,589	345

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	205,698千円	143,339千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月20日)
受取手形割引高	139,007千円	37,728千円

* 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月20日)
受取手形	千円	362千円

* 4 コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月20日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	550,000千円	1,770,000千円
差引額	2,450,000千円	1,230,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月21日至平成25年4月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月21日至平成26年4月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年4月20日)
減価償却費	56,537千円	92,674千円
のれんの償却額	6,535千円	9,472千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月21日 至 平成25年4月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月6日 定時株主総会	普通株式	149,677	15.00	平成25年1月20日	平成25年4月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月2日を払込期日とする公募による新株式発行を行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が418,220千円、資本準備金が418,220千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,245,043千円、資本剰余金が1,295,728千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月21日 至 平成26年4月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月5日 定時株主総会	普通株式	233,290	19.0	平成26年1月20日	平成26年4月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月21日 至 平成25年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,939,772	415,885	210,387	4,566,045	54,118	4,620,163		4,620,163
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	205,174		333,286	538,461		538,461	538,461	
計	4,144,947	415,885	543,673	5,104,506	54,118	5,158,624	538,461	4,620,163
セグメント利益 又は損失()	157,513	40,165	27,057	224,736	27,189	197,546	113,592	311,138

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去21,540千円、たな卸資産の調整額 5,153千円、のれんの償却額 3,135千円および貸倒引当金の調整額100,341千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月21日 至 平成26年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,195,207	513,522	264,355	4,973,086	44,875	5,017,961		5,017,961
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	262,610		528,608	791,218	16	791,235	791,235	
計	4,457,818	513,522	792,963	5,764,304	44,892	5,809,196	791,235	5,017,961
セグメント利益 又は損失()	191,052	61,768	103,872	356,694	17,759	338,934	29,056	309,878

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去2,391千円、たな卸資産の調整額 34,794千円、のれんの償却額 6,072千円および貸倒引当金の調整額9,418千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額	20円53銭	17円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,552	219,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,552	219,539
普通株式の期中平均株式数(株)	10,400,732	12,278,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月 3日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成26年1月21日から平成27年1月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月21日から平成26年4月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月21日から平成26年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成26年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。